

弘前大学経済学会第44回大会報告

- 日 時 2019年10月28日(月) 午後2時から午後5時
- 会 場 弘前大学創立50周年記念みちのくホール
- 会長挨拶 森 樹男 会長 (弘前大学人文社会科学部教授)
- 基調講演 人口減少と持続可能な地域社会づくり
藻谷 浩介 氏 ((株)日本総合研究所)
- 研究紹介 人口80万人時代の青森県経済と労働市場
李 永俊 氏 (弘前大学人文社会科学部教授)
- 研究紹介 人口減少時代の青森農業
黄 孝春 氏 (弘前大学人文社会科学部教授)
- パネルディスカッション 人口80万人時代の青森経済
座長 森 樹男 氏
パネリスト 藻谷 浩介 氏、李 永俊 氏、黄 孝春 氏、
飯島 裕胤 氏 (弘前大学人文社会科学部教授)、
橋本 恭男 氏 (青森県企画政策部)

弘前大学経済学会第44回大会は、弘前大学50周年記念会館みちのくホールにおいて、上記のとおり開催されました。

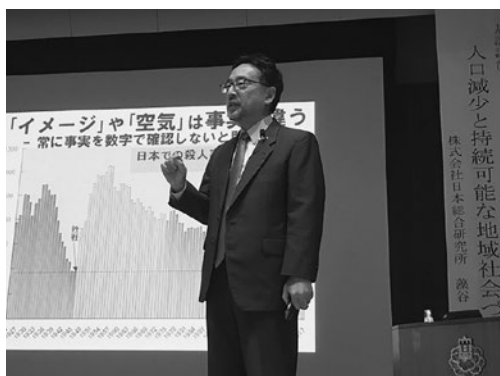
森樹男会長の挨拶に続き、藻谷浩介氏((株)日本総合研究所)による基調講演、李永俊氏・黄孝春氏(弘前大学人文社会科学部)による研究紹介が行われました。そして、パネリストに飯島裕胤氏(弘前大学人文社会科学部)、橋本恭男氏(青森県企画政策部)を加え、基調講演および研究紹介をうけてパネルディスカッションが行われました。基調講演、研究紹介ならびにパネルディスカッションの要旨を掲載します。



〔基調講演〕

人口減少と持続可能な地域社会づくり

株式会社 日本総合研究所
藻谷 浩介



「イメージ」や「空気」は事実と違う。常に事実を数字で確認しないと間違える。

日本でいま起きていることについて、2014.1.1から2019.1.1までの5年間の人口推移（表1）から見てみよう。

まず日本全国の総人口は99万人が減少し、非常にゆっくりと人口減少に転じた。それを年齢別にみると、0～14歳人口は5%、15～64歳人口は4%の減少となっているが、それに対して65歳以上の人口は11%、その中の75歳以上の人口は16%の増加となっている。少子高齢化が進んでいる。

なぜ日本の15～64歳は急減したのか？最近5年間に557万人が15歳を超え、15～64歳が差し引き9万人流出/死亡し、903万人が65歳を超えた。新入生557万人が転校生9万人と卒業生903万人と相殺すると、355万人の減少となっている。近年の労働力不足は明らかに就業者の減少による部分が多いのである。

15～64歳就業者数の横ばいの原因は多年の少子化にある。そして経済停滞の背景に就業者数

の横ばいが挙げられる。いま女性活躍と高齢者就労が支えているが、しかし団塊世代の最終退職で高齢者就労には限界である。

一方、日本では、現役世代の減少が、生産ではなく消費を下げている。現役世代が減っているため、労働者も減っている。ところが日本は世界で一番、工場の機械化・自動化が進んでいるので、労働者が減っても生産は落ちない。その分、企業が払う人件費の総額（雇用者報酬）も減り、現役世代を顧客にした商品の売り上げも下がる。車、住宅、衣類、家具、食品などいろんなものが頭打ちに。それでも生産を落とさない商品は、値崩れしていくのである。

実は一部の高齢者には貯金がたくさんあり、そうした貯金を消費に向かわせることのできる産業は栄える。いま伸びている産業は何なのか？2007年～2017年の増減率を比較すると、訪日外国人消費額は3.9倍に急増している。また農業産出総額は12%の増加となっている。その内訳をみると、果実12%、生乳16%、野菜・芋・豆16%、鶏卵31%、肉類38%など高齢者が購入する農産物の増加が目立っている。

次に首都圏（一都三県）総人口は一人勝ちで78万人のプラスになっている。それを年齢別にみると0～14歳人口は2%、15～64歳人口は1%の減少である。それに対して65歳以上の人口は12%、その中の75歳以上の人口は25%の増加となっている。

なぜ首都圏一都三県の15～64歳は減ったのか？最近5年間に146万人が15歳を超え、15～64歳が差し引き70万人流入したが、229万人が65歳を超えた。新入生146万人と転校生70万人

表1 総人口（住民票基準，居住外国人含む，2014.1.1～2019.1.1）の推移と増減率

| | 日本全国 | 首都圏 | 青森県 | 西目屋村 |
|--------|----------------------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------|
| 0-14歳 | 1,667→1,576= -91万 -5% | 449→441= -8万 -2% | 16.2→14.0= -21,200人 -13% | 133→155= +22人 +17% |
| 15-64歳 | 8,005→7,650= -355万 -4% | 2,335→2,322= -13万 -1% | 82.9→73.8= -91,100人 -11% | 797→676= -121人 -15% |
| 65歳以上 | 3,172→3,518= +346万 +11% | 799→898=99万 +12% | 37.6→41.4= +37,200人 +10% | 558→538= -20人 -4% |
| 75歳以上 | 1,537→1,778= +241万 +16% | 358→447= +89万 +25% | 19.5→21.1= +15,100人 +8% | 357→328= -29人 -8% |
| 増減 | -99万人 | +78万人 | -75,100人 | -119人 |

から卒業生229万人を差し引くと13万人の減少となっている。それに対して、65歳以上の人口は12%増えている。実は首都圏で増えているのは75歳以上だけで、74歳以下はもう減少に転じているのである。

ちなみにバブル期の1985～90年の首都圏では“東京一極集中”の5年間に252万人が15歳を超え、15～64歳が差し引き40万人流入し、112万人が65歳を超えた。新入生252万人と転校生40万人から卒業生112万人を差し引くと180万人もの増加であった。

次に青森県の総人口は75,100人が減っている。それを年齢別にみると0～14歳人口は13%，15～64歳人口は11%の減少で、それに対して65歳以上の人口は10%，その中の75歳以上の人口は8%の増加である。

なぜ青森県の15～64歳は急減したのか？最近5年間に6.2万人が15歳を超えたが、15～64歳が差し引き3.6万人流出し、11.7万人が65歳を超えた。新入生6.2万人から転校生3.6万人と卒業生11.7万人を差し引くと9.1万人のマイナスとなっている。

可住地人口密度（人口÷林野と湖沼を除いた面積）を比較すると、1平方キロ当たりの人口は東京の9,454人に対して、青森は425人である。大都市圏に比べると、とにかく人が少ない青森であるが、実は青森の人の多さは、欧州なら標準のはるか上にある。日本の大都市圏は世界的

に見れば異常なまでの人口過密地である。

最後に西目屋村の総人口は119人が減っている。それを年齢別にみると0～14歳人口は17%の増加となっている。それに対して、15～64歳人口は15%，65歳以上の人口は4%，その中の75歳以上の人口は8%の減少である。

西目屋村の15～64歳人口は121人の減少、激減中にある。最近5年間に42人が15歳を超えたが、15～64歳は差し引き44人流出し、119人が65歳を超えた。

なぜ西目屋村の65歳以上は減ったのか？最近5年間に65歳を超えた人と、65歳を超えて帰郷して来た人がいるが、合わせても、亡くなる人の数を補えない。高度成長期に都会に若者を出したためもう“年寄りのなり手”が足りない！医療福祉負担は減り始めている。これは実は大きなチャンス！西目屋村は若い人の移住を誘致し、それが0～14歳人口の増加につながっている。この西目屋モデルはいま注目されている。

20世紀は高齢化する田舎、若々しい大都市の時代であったが、21世紀は高齢者が減る田舎、激増する大都市という時代が変わる。田舎は、いまの医療介護体制を維持できれば何とかなるが、大都市ではいつまでも医療介護の体制整備が追いつかない。先に高齢化した田舎で成り立つ企業が、全国で生き残る。また人口が少ない方が食料自給率や自然エネルギー自給率を高く

保つことができ、長持ちする社会ができる。結局生き残るのは子供が生まれる地域である。都会の子育てを容易にするより、子育ての容易な田舎に若者を戻す方が早いのである。ただし問題は、惰性のように続く若者の流出を止められるか。雇用はある。「都会の方がチャンスが多

い」という頭の中の伝説を壊せるか、がカギとなる。

(この原稿は黄が当日のPPTに基づき要約したものである)

[研究発表]

人口80万人時代の青森県経済と労働市場

弘前大学人文社会科学部 教授

李 永 俊



本日は、人口減少が地域経済にもたらす影響を地域経済と労働市場に注目し分析した結果を紹介したい。そして、人口80万人時代の青森県で持続可能な地域社会を作るために解決が急がれる課題を明らかにし、その解決策を提案したい。

1. 人口減少と地域経済

人口減少がマクロレベルでもたらす影響は次の二つに集約される。一つは、資本による労働の代替あるいは「省力化」によって可能とされる労働生産性の上昇である。具体的に言えば、ロボットやオートメーションシステムによる生産工程の自動化を通して、労働者一人当たりの生産性を高めることをいう。そして、そのような機械化や自動化がうまく行われなければ、人口の減少が地域経済の縮小、総生産の低下として現れる。

青森県からの若年者の流出は、労働市場の高齢化をもたらし、人口の減少だけでなく、労働力率の低下、就業率の低下を招いた。また、労働市場の高齢化は産業構造の高度化を妨げる結

果となり、労働生産性の増加を抑制した。その結果、労働生産性が人口減少にともなう域内経済への影響を帳消しにするほど伸びず、地域の域内総生産を低下させ、地域経済の縮小を招いた。また、人口減少による地域経済の縮小は雇用の場を奪い、新たな流出を招く結果となる。このように、ある一人の住まいの選択行為が、無関係な他人の雇用の場を奪い、移動せざるを得ない状況を強いることを経済学では負の外部性という。

このような人口減少による負の外部性は、住まいの選択という個人にとって極めて重要な人権を制限することになる。また、そのような選択権の制約が一部の地方のみに発生することは生まれる場所を選択できない個人にとっては機会の平等という観点からも憂慮すべきことである。このような現実を改善するために、どのような対策が可能であろうか。

2. 考える具体策

ここでは、人口減少が続く中で、持続可能な地域社会を作るために必要な域内総生産を維持もしくは増加させる具体策について検討してみたい。域内総生産は、①労働生産性要因、②労働時間要因、③労働力率要因、④就業率要因、⑤人口要因で決定されている。

まず、労働生産性要因から見てみよう。技術開発に十分な資金の投資が困難な中小零細企業の割合が高いことと、イノベーションの可能性が少ないこと、技術革新が期待しにくい産業への依存度が高いことが労働生産性の改善を妨げている。このような脆弱な条件のもとでどのように労働生産性の向上を成し遂げることが出来

るのだろうか。一つの可能性は、地方の大学にある。青森県内の大学には地域の強みに特化した研究に多数の研究者が専念している。このような研究者と技術投資が困難な中小企業との連携や、そのような連携を支援する行政や地域金融機関の役割も重要である。

次に考える政策は就業時間の延長である。言うまでもなく就業時間の延長は少子化に拍車をかけることになり、将来の人口減少を招く原因となりうる。また、労働力率と就業率を高めることについては、高齢者や女性の労働力率や就業率を今後高めることは可能だとしても、総人口に占める老年人口の割合が21.7%（2015年国勢調査）にも達している現状では、限界があると思われる。最後に考えうる手段は、15歳以上の人口を増加させることである。増田（2014）が積極的な人口減少対策として取り上げた「人口の再配置」である。大都市圏への人口流入の流れを変える取り組みである。そこで、最後に他地域へ移住している地元民をU・Jターンで「呼び戻す」、そして他地域からのIターンを「呼び込む」ためのUJIターンの決定要因と具体的な移住促進策について分析結果を紹介したい。

3. 移住・定住支援の新たな試み—結びにかえて

弘前大学地域未来創生センターと弘前市が連携して行った「中南津軽地域住民の仕事と生活に関する意識調査」の結果を用いて、都市から地方への人口移動の決定要因について分析を行った。分析の結果、都市から地方への移動を促進するためのキーワードとして次の二つが挙げられる。ひとつは、「地元」である。全国各地域において、人々が生活する上で、強みや良さだけでなく、不便さを実感することがある。このような両側面は、通りすがりの観光では十分に理解できず、これらを知るためには滞在経験が重要である。滞在経験を持つ地元出身者を移住のターゲットとすることが政策の有効性を高めることになる。

もうひとつのキーワードは「住まい」である。移住を可能にする第一の条件は、仕事であると思いがちであるが、実は仕事より「住まい」をより重視していることを忘れてはならない。データ分析から「実家」の存在を条件に移住してきた者は、ワークライフバランスの満足度や幸福度は有意に高くなっており、移住に満足している様子がかがえる。この側面を移住促進策に十分に考慮する必要があると思われる。

[研究発表]

人口減少時代の青森農業

弘前大学人文社会科学部 教授

黄 孝 春



一 1990年以降青森県農業の概況

日本有数の農業地帯とされる青森県は、日本全国より一足先に人口減少を経験し、2000年あたりから農業就業者数と総農家数の減少が加速するようになった。総農家数の中に自給的農家の割合が増え、販売農家のそれが下がっている。一方、販売農家の場合、専業農家の割合が大幅に増え、兼業農家、とくに第2種兼業農家の割合が大幅に減少している。そして0.5ha未満農家数の割合と3ha以上農家数の割合がともに増加し、農家経営規模の二極化が進んでいる。

1990年以降、青森の農業就業人口の激減に比べ、耕地面積の減少幅はそれほど急激ではなかった。他方、減反政策や1995年の食糧法施行による米流通の大幅自由化と米の価格下落によって米中心の地位が後退し、2000年代前半になると、米、野菜、果実と畜産がバランスの取れた作目の構成に変わり、その後、米価のさらなる低迷で、野菜、果実と畜産を中心とする品目構成へシフトしている。

そして2000年以降、農家総所得が急速に低下

し、とくに農外収入が減少した結果、農業依存度がかかなり高くなっている。農業所得向上の必要性がこれまで以上に高まっているのである。

二 青森県農業の地域性

県内地域別にみた場合、米の大幅自由化と米価下落の影響を受け、米の売上高とそのシェアは大幅に低下し、逆に野菜、果実、畜産のそれが拡大している。中南は果実、下北と三八は畜産、上北は畜産と野菜、一方、東青と西北は米と果実に重きを置きながら、野菜や畜産をも兼ねているように、各地域はそれぞれの立地条件に合った農産物の生産に特化する傾向が強まっている。米中心を前提とする三浦賢治氏の青森農業の地域区分の枠組が揺らいでいる。

いずれの部門においても農家の経営規模の拡大が進み、とくに米と畜産の動きが顕著である。それに対して、規模の経済性が働きにくいといわれる果実はその動きが緩慢である。その象徴はリンゴの栽培である。1970年～2015年の間に1戸当たりの平均耕地面積は1.20haから3.42haへ約3倍に拡大しているのに対して、リンゴの栽培を中心とする中南地域の1戸当たりの平均耕地面積は1.0haから2.2haへ約2倍の拡大にとどまっている。

三 青森県リンゴ産業が直面する課題とその解決策

果物産出額の9割以上を占めるリンゴが青森県にとって数少ない競争力のある産業とされるが、やはり就業者数と栽培面積の減少に直面している。

青森県のリンゴ栽培面積は全国の栽培面積よ

り減少幅が若干緩やかではあるが、1990年以降毎年約200haのペースで減っている。また生産量においても、長期的傾向として減少している。天候条件に左右されるため、毎年の生産量は安定せず、1990年代に50万トンの収量が2年あったが、それ以降45万トン前後で推移している。2011年産のように36万トン、全国で65万トンという不作の年もあった。天候不良による花芽不足が原因とされるが、栽培面積の減少が根底にあると考えられる。今後、一層の高齢化と後継者不足、人手不足が予想される中、リンゴの栽培面積の減少による生産量の縮小が避けられない。ただ他産地の収量も減っているため、全国生産量に占める青森県のシェアはこれまでの50%前後から60%に上がってきた。

青森リンゴの主な生産地は中南農業地域である。栽培面積と栽培農家戸数はともに中南農業地域が6割以上を占めている。1990年以降、青森県リンゴ栽培農家数は25,024戸から13,534戸に減っている。青森県は年産50万トンに対応できるインフラを構築してきた。それより生産量

が大幅に少なくなると、産業全体の運営に計り知れない影響を及ぼすことが考えられる。たとえば産地市場や農協への入荷量が減り、その経営を脅かしたり、また冷蔵庫や選果施設、輸送トラックなどの余剰をもたらしたり、そして加工リンゴの確保にも支障をきたすなど、つまり、産業を支えるインフラの荒廃が心配されるのである。生産量の低下が最大産地としてこれまで享受してきた優位性を揺るがすことになるため、産地にとって生産量の維持が死活の課題である。

中堅リンゴ農家の規模拡大によって耕作放棄地や後継者不足の問題を解決していく施策が行われているが、限界がある。ここでは、新しいアプローチとして、高密度栽培の導入を提案したい。高密度栽培は従来のマルバ台栽培方式に比べ、10倍以上の苗木本数を必要とし、また支柱の設置などが必須なため、先行投資は大きい。省力と早期結実かつ多収なので、トータルでマルバ台栽培方式より経済的である。低価格の苗木供給体制づくりが当面の課題である。

[パネルディスカッション]

パネルディスカッション報告

弘前大学人文社会科学部 教授

森 樹 男

パネルディスカッションでは、この度出版された『人口80万人の青森経済』(弘前大学出版会)を記念して、この本のタイトルをテーマに意見交換がなされた。登壇者は、基調講演者である藻谷浩介氏、研究紹介を行った李永俊氏と黄孝春氏(両氏はこの書籍の執筆者)本の編著者を代表して飯島裕胤氏、そして、この書籍のもとになった研究会に深く関わった青森県企画政策部を代表して橋本恭男部長の5人である。なお、座長は弘前大学経済学会会長の森樹男が務めた。

まず、冒頭、飯島氏から出版の意図として「未来を考える『素材』の一つとして出版したこと」、「次代を担う若い人、中堅層が、先の展開を読み、先手を打てる人になってほしい」、そして「弱点を含めしっかり現実を見据え、未来に向けて自らどう動くのかを考える機会を増やしたい」との思いを込めていることが紹介された。さらに、「未来は必然か」との問題提起から、悲観的な未来を考えるのではなく「人間の力は未来を変えうる」との立場から地域の課題を考えていくべきだとの主張がなされた。

次に、橋本氏からは、今年度から始まった新

しい青森県基本計画「『選ばれる青森』への挑戦～支え合い、共に生きる～」に基づき、青森県が行っている人口減少に関する施策について紹介がなされた。

さらに、藻谷氏から基調講演の捕捉として西目屋村の取り組みや、その結果として若年人口が増えていることなどが紹介された。また、イメージではなく数字を踏まえた事実をもとに考えることの重要性について再度強調され、青森県の規模は世界で見ると大きい方であり、東京の規模が異常であること、つまり世界の中で青森県をどう位置づけて考えるか、という大きな視点で考えることの重要性などが主張された。

パネルディスカッションの後半は、以上の発言を踏まえ、パネリスト同士で、各自治体が人口減少対策を行うことはゼロサムゲームになっているのではないかと、青森県の今に目を向けてもらうための取り組みが必要ではないかと、若年層における教育における地域振興教育が必要でないか、等の論点で意見交換がなされた。

最後に、会場からの質問に対して回答がなされ、パネルディスカッションは終了した。

